

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社バイテック
【英訳名】	VITEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 今野 邦廣
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【電話番号】	03(3458)4611(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 理財部門 部門長 成瀬 達一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【電話番号】	03(3458)4619(直通)
【事務連絡者氏名】	執行役員 理財部門 部門長 成瀬 達一
【縦覧に供する場所】	株式会社バイテック大阪支店 (大阪市西区江戸堀一丁目3番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (千円)	53,940,696	52,140,268	102,242,734
経常利益 (千円)	410,517	663,180	892,112
四半期(当期)純利益 (千円)	233,902	556,320	624,756
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	256,559	731,798	868,824
純資産額 (千円)	8,882,751	11,357,681	9,320,568
総資産額 (千円)	34,142,013	39,804,290	34,069,289
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.00	46.27	53.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.0	28.5	27.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,441,095	3,390,449	830,476
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,647	95,535	201,570
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	850,633	4,261,783	705,762
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	941,050	2,252,009	1,262,464

回次	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.74	21.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果が現れ始め、公共投資の増加等により景気は緩やかな回復基調にあります。また、個人消費が持ち直し、企業業績も改善傾向にあります。

エレクトロニクス・情報通信分野ではスマートフォン、タブレットPCや、省エネ型白物家電等の販売が好調となっております。デジタルカメラでは、コンパクトカメラがスマートフォンの普及により販売低迷が続いておりますが、一眼レフは比較的堅調に推移しております。

環境・エネルギー分野では、再生可能エネルギー固定価格買取制度の導入で、ソーラーエネルギーによる発電事業を中心とした業界の成長が引き続き予想されております。電力供給に関しては、東日本大震災以降、東京電力を始めとする一般電気事業者の自由化部門の電力料金の値上げに伴い、新電力会社（PPS＝特定規模電気事業者）の存在がクローズアップされております。

このような状況下、当社グループでは車載向けIC、マルチファンクションプリンタ向け等のCPUの販売が好調に推移したほか、太陽光パネル販売や売電収入が売上に貢献しました。一方、顧客の生産台数見直しによるコンパクトデジタルカメラ用イメージセンサの販売が減少し、仕入先メーカーの再編に伴う商流変更により、デジタルカメラ向けに小型液晶パネルの取扱いが減少しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は52,140百万円（前年同期比3.3%減）となりましたが、利益面につきましては、粗利益率の改善もあり経常利益は663百万円（前年同期比61.5%増）、四半期純利益は556百万円（前年同期比137.8%増）となりました。

なお、当社は平成25年9月に、環境エネルギー事業のさらなる積極展開に向けてのメガソーラー発電所建設および新電力事業の本格立ち上げに向けた投資、当社グループの基幹システム再構築にかかる設備投資資金を調達することを目的として公募増資を行い、1,480百万円を調達しました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

1. デバイス事業

デバイス事業につきましては、自動車市場の好調を受け、車載向けオーディオ用信号処理ICおよび当期より取扱いを開始したナビ向けGPSモジュール等の販売が好調に推移したほか、マルチファンクションプリンタ、ATM、放送機器向けCPUや、照明向けLEDパッケージ、液晶向け透明電極材料の販売が拡大しました。また、一眼レフカメラ向けタッチパネルやバッテリーの販売が好調でしたが、顧客の生産台数見直しによるコンパクトデジタルカメラ用イメージセンサの販売減および仕入先メーカーの再編に伴う商流変更により小型液晶パネルの取扱いが減少し、売上が減少しました。

その結果、デバイス事業の売上高は50,817百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は591百万円（前年同期比44.1%増）となりました。

2. 環境エネルギー事業

当社グループでは、性能や価格面で競争力のある環境商材をグローバルに調達する独自の商社機能を駆使し、システムインテグレーターとして地方自治体向けのメガソーラー発電設備の企画設計、建設、運営、保守管理、そして電力売買を行う新電力事業までを一貫して手掛ける事業を確立してきました。福岡県小竹町、栃木県那須塩原市の2か所の発電所を当社が事業主となって稼働し、発電事業に参入したほか、平成25年9月には群馬県中之条町で1件メガソーラー発電所が完成しました。平成25年度中にさらに6か所の発電所竣工を予定しております。

平成25年3月に設立した新電力会社 株式会社V-Powerでは、電力購入および売電をスタートしたほか、群馬県中之条町が平成25年8月に設立した新電力会社中之条電力に出資し、業務の全面的サポートを行っております。

当第2四半期連結累計期間は、太陽光パネルを始めとした発電ビジネス関連商材の売上が堅調に推移したほか、発電所の売電収入が売上に寄与しました。しかしながら、ホームセンター、ドラッグストア向けに昨年度売上寄与したLED照明の新規案件減少により、販売金額が減少しました。

その結果、環境エネルギー事業の売上高は1,322百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は46百万円（前年同期は34百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から989百万円増加し、2,252百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、3,390百万円（前年同期は1,441百万円の減少）となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、95百万円（前年同期は76百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、4,261百万円（前年同期は850百万円の増加）となりました。これは主に公募増資及び第三者割当増資による普通株式発行の収入によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,200,000
計	28,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,376,358	14,376,358	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,376,358	14,376,358	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月17日 (注)1	2,000,000	14,076,358	643,800	5,147,664	643,800	2,343,198
平成25年9月26日 (注)2	300,000	14,376,358	96,570	5,244,234	96,570	2,439,768

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 679円
発行価額 643.8円
資本組入額 321.9円
払込金総額 1,287,600千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 643.8円
資本組入額 321.9円
割当先 大和証券(株)

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ケイエムエフ	神奈川県横浜市神奈川区白楽3-2	3,570	24.83
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 ソニー株008口 再信託受託者 資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	841	5.84
バイテック従業員持株会	東京都品川区東品川3-6-5	356	2.48
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟)	321	2.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	321	2.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	318	2.21
ビーエヌワイエム エスエー エヌプイ ビーエヌワイエ ム クライアント アカウ ント エムピーシーエス ジャ パン (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	290	2.01
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	250	1.74
今野 邦廣	神奈川県横浜市神奈川区	223	1.55
キャノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248	216	1.50
計	-	6,710	46.67

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 ソニー株008口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、ソニー株式会社が所有していた当社株式を信託財産として所有しているもので、議決権はソニー株式会社に留保されております。
2. 上記のほか、自己株式が382千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 382,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,991,400	139,914	-
単元未満株式	普通株式 2,558	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,376,358	-	-
総株主の議決権	-	139,914	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バイテック	東京都品川区東品川3-6-5	382,400	-	382,400	2.66
計	-	382,400	-	382,400	2.66

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,262,464	2,252,009
受取手形及び売掛金	¹ 15,251,252	¹ 18,672,161
たな卸資産	² 9,470,265	² 10,899,572
未収入金	446,304	570,951
繰延税金資産	481,113	542,380
その他	483,839	532,700
貸倒引当金	37,028	39,728
流動資産合計	27,358,210	33,430,047
固定資産		
有形固定資産	5,014,354	4,833,305
無形固定資産		
ソフトウェア	79,148	78,870
その他	103,116	71,425
無形固定資産合計	182,264	150,296
投資その他の資産		
投資有価証券	128,800	155,044
長期貸付金	68,528	67,326
繰延税金資産	786,334	586,134
その他	585,151	635,689
貸倒引当金	54,354	53,554
投資その他の資産合計	1,514,460	1,390,640
固定資産合計	6,711,078	6,374,242
資産合計	34,069,289	39,804,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,030,397	13,153,134
短期借入金	7,641,895	11,248,889
1年内返済予定の長期借入金	940,000	740,000
リース債務	77,398	79,947
未払法人税等	118,986	71,456
賞与引当金	277,013	280,043
その他	991,729	680,907
流動負債合計	22,077,419	26,254,378
固定負債		
長期借入金	770,000	500,000
リース債務	1,275,269	1,245,965
繰延税金負債	39,439	47,371
退職給付引当金	215,590	231,390
資産除去債務	90,608	91,191
負ののれん	³ 187,555	³ 34,618
その他	92,837	41,693
固定負債合計	2,671,301	2,192,230
負債合計	24,748,721	28,446,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,864	5,244,234
資本剰余金	1,699,398	2,439,768
利益剰余金	3,504,020	3,884,932
自己株式	231,589	231,606
株主資本合計	9,475,693	11,337,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,556	17,684
繰延ヘッジ損益	153,545	26,458
為替換算調整勘定	1,187	25,980
その他の包括利益累計額合計	155,914	17,206
少数株主持分	788	3,144
純資産合計	9,320,568	11,357,681
負債純資産合計	34,069,289	39,804,290

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	53,940,696	52,140,268
売上原価	50,668,378	48,367,186
売上総利益	3,272,317	3,773,082
販売費及び一般管理費	¹ 2,896,483	¹ 3,134,921
営業利益	375,834	638,160
営業外収益		
受取利息	1,949	903
受取配当金	961	869
負ののれん償却額	152,937	152,937
デリバティブ評価益	6,687	-
その他	39,674	38,995
営業外収益合計	202,211	193,705
営業外費用		
支払利息	40,019	59,186
債権売却損	30,888	13,334
為替差損	59,394	58,239
株式交付費	-	17,239
その他	37,225	20,686
営業外費用合計	167,529	168,686
経常利益	410,517	663,180
特別利益		
固定資産売却益	-	7,706
特別利益合計	-	7,706
特別損失		
投資有価証券評価損	2,373	-
特別損失合計	2,373	-
税金等調整前四半期純利益	408,143	670,887
法人税、住民税及び事業税	76,253	46,544
法人税等調整額	97,987	65,665
法人税等合計	174,241	112,210
少数株主損益調整前四半期純利益	233,902	558,677
少数株主利益	-	2,356
四半期純利益	233,902	556,320

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	233,902	558,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,606	21,241
繰延ヘッジ損益	121,578	127,087
為替換算調整勘定	76,315	24,792
その他の包括利益合計	22,657	173,121
四半期包括利益	256,559	731,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256,559	729,441
少数株主に係る四半期包括利益	-	2,356

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	408,143	670,887
減価償却費	109,993	150,260
負ののれん償却額	152,937	152,937
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,899	1,898
賞与引当金の増減額(は減少)	17,469	2,048
退職給付引当金の増減額(は減少)	115	15,425
受取利息及び受取配当金	2,911	1,772
支払利息	40,019	59,186
株式交付費	-	17,239
為替差損益(は益)	49,531	11,155
デリバティブ評価損益(は益)	6,687	-
投資有価証券評価損益(は益)	2,373	-
売上債権の増減額(は増加)	1,578,160	3,155,501
たな卸資産の増減額(は増加)	2,311,975	1,276,980
仕入債務の増減額(は減少)	899,599	889,807
差入保証金の増減額(は増加)	2,042	104,608
その他	66,344	564,964
小計	1,316,855	3,251,950
利息及び配当金の受取額	2,883	1,532
利息の支払額	43,533	58,632
法人税等の支払額	83,590	81,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,441,095	3,390,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,366	43,853
有形固定資産の売却による収入	5,917	143,226
無形固定資産の取得による支出	36,435	15,269
投資有価証券の取得による支出	711	728
子会社株式の取得による支出	9,000	-
短期貸付金の増減額(は増加)	15,697	-
長期貸付けによる支出	3,586	3,500
長期貸付金の回収による収入	8,328	32,389
その他	2,097	16,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,647	95,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,495,622	3,482,206
長期借入金の返済による支出	470,000	470,000
株式の発行による収入	-	1,463,500
リース債務の返済による支出	-	39,171
自己株式の取得による支出	44	16
配当金の支払額	174,944	174,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	850,633	4,261,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,485	22,676
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	664,623	989,544
現金及び現金同等物の期首残高	1,605,674	1,262,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 941,050	¹ 2,252,009

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日は金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	34,608千円	-

- 2 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品	9,461,840千円	10,881,536千円
仕掛品	8,424千円	18,036千円

- 3 のれん及び負ののれんは相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
のれん	144,271千円	131,295千円
負ののれん	331,827千円	165,913千円
差引	187,555千円	34,618千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与及び賞与	1,106,083千円	1,116,526千円
賞与引当金繰入額	118,553千円	175,738千円
退職給付費用	22,348千円	26,396千円
家賃地代	125,590千円	139,172千円
支払リース料	12,764千円	10,442千円
減価償却費	68,242千円	67,197千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	941,050千円	2,252,009千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	941,050千円	2,252,009千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	175,410	15	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間

末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	175,409	15	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	175,408	15	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間

末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	209,908	15	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年9月17日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行2,000,000株により、資本金および資本準備金がそれぞれ643,800千円増加しております。また、平成25年9月26日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行300,000株により、資本金および資本準備金がそれぞれ96,570千円増加しております。これらにより、当第2四半期連結会計期間末において資本金が5,244,234千円、資本準備金が2,439,768千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	デバイス事業	環境エネルギー事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	52,653,922	1,286,774	53,940,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	52,653,922	1,286,774	53,940,696
セグメント利益又は損失()	410,639	34,804	375,834

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	デバイス事業	環境エネルギー事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	50,817,937	1,322,331	52,140,268
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	50,817,937	1,322,331	52,140,268
セグメント利益	591,691	46,469	638,160

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、環境エネルギー事業の強化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の単一セグメントから、「デバイス事業」及び「環境エネルギー事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益	20円00銭	46円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	233,902	556,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	233,902	556,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,694	12,022

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....209,908千円

- (2) 1株当たりの金額.....15円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月9日
- (注) 平成25年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社バイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉本 和芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイテック及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。